

令和 6年度予算見積調書

課室名：薬務課
 担当名：販売指導担当
 内線：3622

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
S222	電子処方箋活用・普及促進事業（薬局）		一般会計	衛生費	医薬費	薬務費	電子処方箋活用・普及促進事業（薬局）		
事業期間	令和 6年度～	根拠法令	医療提供体制推進事業費補助金（電子処方箋の活用・普及の促進事業）		針路	03 介護・医療体制の充実	SDGsゴール	3	
					分野施策	0303 地域医療体制の充実	SDGsターゲット	3-4, 3-8	
1 事業概要	<p>国において医療DXが進められているが、オンライン資格認証の次のステップとして位置づけられている電子処方箋については導入が進んでいない。</p> <p>県においても電子処方箋の活用を含めた医療DXを進めるため、電子処方箋導入医療施設を一定程度確保した上で、DXの課題や実務上のメリットを整理し、他の医療施設・薬局への横展開を図る必要がある。</p> <p>そこで、導入に前向きな医療施設・薬局に助成金を支給し、確実な導入に繋げるとともに、アンケートやセミナー開催等の協力を得ることにより、電子処方箋の活用・普及を促進し、ひいては医療DXの進展につなげていく。</p> <p>電子処方箋活用・普及促進事業費（薬局） 194,915千</p>		<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容 電子処方箋活用・普及促進事業(薬局) 194,915千円 薬局に対し、電子処方箋導入に係る経費を助成</p> <p>(2) 事業計画 ア 既に電子処方箋を導入し、支払基金により医療情報化支援基金(電子処方箋)の交付決定を受けた薬局に対し、助成金を支給する。 〈対象施設数〉 薬局 1,401</p> <p>イ 電子処方箋の普及促進に向けて下記の取組を行う。 (ア) 電子処方箋を導入した薬局に厚生労働省作成のポスターなどの活用を依頼し電子処方箋の普及促進を図る。 (イ) 医療機能情報提供システムや全庁GISなどを活用し、電子処方箋に対応した薬局を周知する。 (ウ) 埼玉県薬剤師会と連携し、電子処方箋を導入した薬局の先行事例等を紹介し、電子処方箋のメリット等を伝え電子処方箋の普及促進につなげる。 (エ) 広報誌(彩の国だより、市町村広報誌など)への掲載</p> <p>(3) 事業効果 【アウトプット】 県内薬局の電子処方箋導入に係る補助金交付数：1,401薬局(R6年度末) 【アウトカム】 患者自らの薬剤情報を一元的に管理でき、健康増進につながる。 処方情報を踏まえた調剤や重複投薬等の防止により、医療の質が向上する。</p>						
2 事業主体及び負担区分	(県1/3 国2/3)								
3 地方財政措置の状況	なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×0.2人=1,900千円								
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との対比	
決定額	194,915	129,944					64,971	194,915	
前年額	0						0		

事業内訳書

事業名	電子処方箋活用・普及促進事業（薬局）		
単位事業名	電子処方箋活用・普及促進事業（薬局）	予算額	194,915千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 医薬費補助金	129,944	129,944	電子処方箋活用・普及促進事業費補助金 補助率 1/4
一般財源	64,971	64,971	
合計	194,915	194,915	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	169	169	交付決定通知書発送 168,120円
委託料	1,408	1,408	県内事業者（薬局）に送付する通知及び申請書類等の封入・発送
負担金、補助及び交付金	193,338	193,338	電子処方箋活用・普及促進事業補助金 193,338,000円
合計	194,915	194,915	